



平成22年度

甲賀市

一般会計 決算

総務部 財政課

Koka City 



平成22年度

甲賀市一般会計 決算

● 平成22年度 甲賀市一般会計 決算の概要……………	2
● 会計別歳入歳出決算総括表……………	3
● 一般会計歳入決算構成……………	4
● 市税の内訳……………	5
● 一般会計歳出決算構成《目的別》……………	6
● 一般会計歳出決算構成《性質別》……………	7
● 基金の状況……………	8
● 決算の推移……………	9
● 健全化判断比率などから見た決算……………	13
● その他の指標などの推移……………	19
● 平成22年度の主な事業……………	20



平成22年度

甲賀市一般会計 決算の概要

概要

景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、引き続き財政の健全化に取り組み、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費の削減や、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字化を堅持しました。さらに、市税などの滞納解消策の実施などによる歳入の確保に努めながら、国の経済危機対策などに対応した補正予算を編成し、タイミングを逸することなく対策を講じたことから、決算規模は、歳入歳出とも2年連続で前年度を上回りました。

市債や依存財源に頼った財政運営から一定の改善を見、実質公債費比率の低下により起債許可団体から脱却するなど一時の最悪期からは脱しましたが、経常収支比率は88.8%と依然として高く、県内市平均を上回っています。また、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しており、財政の硬直化は今後も大きく改善すること見込めないため、引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みが必要です。

歳入

市税は、景気低迷による所得の落ち込みから個人市民税が大幅に減少しましたが、法人市民税において企業の業績の若干の回復基調により個人市民税の減少額とほぼ同額が増加となり、固定資産税の増加分と合わせて市税全体では微増となりました。

一方で、税込減などに伴い、地方交付税が増加したほか、国の経済危機対策により新たに制度化された基金に係る県支出金が増加しました。

また、市税や各種料金の滞納解消に努めるとともに、未利用地の売却などを行ったことにより、歳入決算額は前年度に比べて8億1,099万4,648円増加し、347億3,821万8,339円となりました。

歳出

歳入に見合った歳出の徹底による事務事業の見直しや普通建設事業の優先度を考慮した計画的な実施、職員の定員適正化による人件費の削減に努め、財政健全化にむけた着実な取り組みを継続する一方で、国の経済危機対策関連の交付金などを有効に活用した経済対策に取り組みました。

また、県から借り入れた市町振興資金を繰上償還するなどしたため、歳出決算額は前年度に比べ9億2,867万5,695円増加し、340億5,579万2,606円となりました。



会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		繰越事業費 繰越財源	差引残額	
		決算額	収入率 (%)	決算額	執行率 (%)			
一 般 会 計	35,069,035,000	34,738,218,339	99.1	34,055,792,606	97.1	116,619,000	565,806,733	
特 別 会 計	19,864,284,000	20,117,688,672	101.3	19,284,905,529	97.1	22,626,000	810,157,143	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,242,385,000	8,742,430,987	106.1	8,068,806,357	97.9	13,860,000	659,764,630
	老人保健医療特別会計	2,030,000	2,026,868	99.8	2,026,868	99.8	0	0
	介護保険特別会計	4,711,921,000	4,704,543,369	99.8	4,643,885,093	98.6	5,000,000	55,658,276
	公共下水道事業特別会計	3,139,952,000	3,110,552,841	99.1	3,083,531,281	98.2	1,427,000	25,594,560
	農業集落排水事業特別会計	931,357,000	806,005,026	86.5	796,304,866	85.5	2,339,000	7,361,160
	土地取得事業特別会計	4,192,000	4,618,657	110.2	116,408	2.8	0	4,502,249
	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	21,706,000	21,702,516	100.0	21,690,200	99.9	0	12,316
	鉄道経営安定対策基金特別会計	22,007,000	22,006,159	100.0	22,006,159	100.0	0	0
	鉄道施設整備基金特別会計	33,060,000	33,057,154	100.0	33,057,154	100.0	0	0
	国民健康保険診療所特別会計	1,072,004,000	1,076,062,861	100.4	1,046,383,386	97.6	0	29,679,475
	後期高齢者医療特別会計	1,491,764,000	1,458,427,826	97.8	1,431,813,560	96.0	0	26,614,266
	浄化槽管理事業特別会計	120,297,000	116,814,608	97.1	115,844,397	96.3	0	970,211
	介護老人保健施設事業特別会計	71,609,000	19,439,800	27.1	19,439,800	27.1	0	0
	合 計	54,933,319,000	54,855,907,011	99.9	53,340,698,135	97.1	139,245,000	1,375,963,876

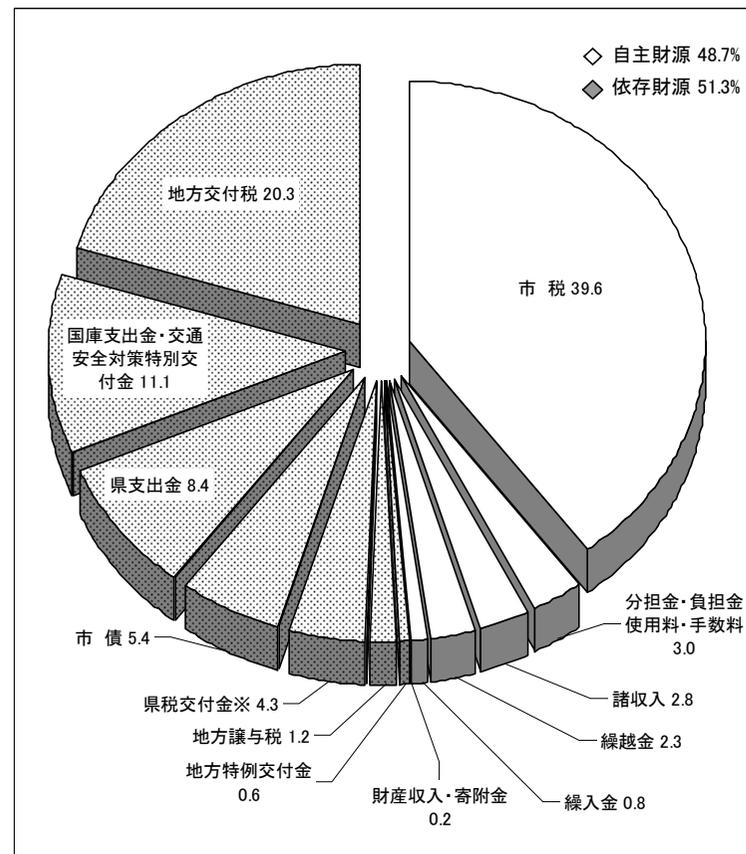


一般会計歳入決算構成

(単位:千円・%)

区 分	22年度		21年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◇ 市税	13,773,962	39.6	13,658,479	115,483	0.8
◆ 地方譲与税	418,916	1.2	432,694	△ 13,778	△ 3.2
◆ 利子割交付金	45,274	0.1	45,552	△ 278	△ 0.6
◆ 配当割交付金	18,246	0.1	14,564	3,682	25.3
◆ 株式等譲渡所得割交付金	6,882	0.0	8,206	△ 1,324	△ 16.1
◆ 地方消費税交付金	820,010	2.4	821,421	△ 1,411	△ 0.2
◆ ゴルフ場利用税交付金	463,335	1.3	501,621	△ 38,286	△ 7.6
◆ 自動車取得税交付金	130,634	0.4	164,834	△ 34,200	△ 20.8
◆ 地方特例交付金	202,809	0.6	196,202	6,607	3.4
◆ 地方交付税	7,045,631	20.3	6,643,643	401,988	6.1
◆ 交通安全対策特別交付金	13,900	0.0	14,425	△ 525	△ 3.6
◇ 分担金及び負担金	585,624	1.7	621,538	△ 35,914	△ 5.8
◇ 使用料及び手数料	464,872	1.3	448,313	16,559	3.7
◆ 国庫支出金	3,839,885	11.1	3,826,377	13,508	0.4
◆ 県支出金	2,903,834	8.4	1,930,227	973,607	50.4
◇ 財産収入	70,133	0.2	46,872	23,261	49.6
◇ 寄附金	12,313	0.0	7,570	4,743	62.7
◇ 繰入金	278,867	0.8	542,709	△ 263,842	△ 48.6
◇ 繰越金	800,107	2.3	690,923	109,184	15.8
◇ 諸収入	975,684	2.8	1,314,601	△ 338,917	△ 25.8
◆ 市債	1,867,300	5.4	1,996,453	△ 129,153	△ 6.5
歳入合計	34,738,218	100.0	33,927,224	810,994	2.4

(単位:%)



◇ 自主財源	16,961,562	48.7	17,331,005	△ 369,443	△ 2.1
◆ 依存財源	17,776,656	51.3	16,596,219	1,180,437	7.1

※ 県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計



市税の内訳

(単位:千円・%)

年度 区分	22年度 A	21年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
市民税	5,581,837	5,615,395	△ 33,558	△ 0.6
個人	4,041,891	4,539,149	△ 497,258	△ 11.0
現年度分	3,980,211	4,480,715	△ 500,504	△ 11.2
過年度分	61,680	58,434	3,246	5.6
法人	1,539,946	1,076,246	463,700	43.1
現年度分	1,539,261	1,074,388	464,873	43.3
過年度分	685	1,858	△ 1,173	△ 63.1
固定資産税	7,413,707	7,278,595	135,112	1.9
固定資産税	7,407,737	7,272,611	135,126	1.9
現年度分	7,286,970	7,180,201	106,769	1.5
過年度分	120,767	92,410	28,357	30.7
国有資産等所在市町村交付金	5,970	5,984	△ 14	△ 0.2
軽自動車税	209,850	206,556	3,294	1.6
現年度分	206,599	203,170	3,429	1.7
過年度分	3,251	3,386	△ 135	△ 4.0
市たばこ税	551,144	539,105	12,039	2.2
鉱産税	1,151	1,136	15	1.3
入湯税	16,273	17,692	△ 1,419	△ 8.0
合計	13,773,962	13,658,479	115,483	0.8

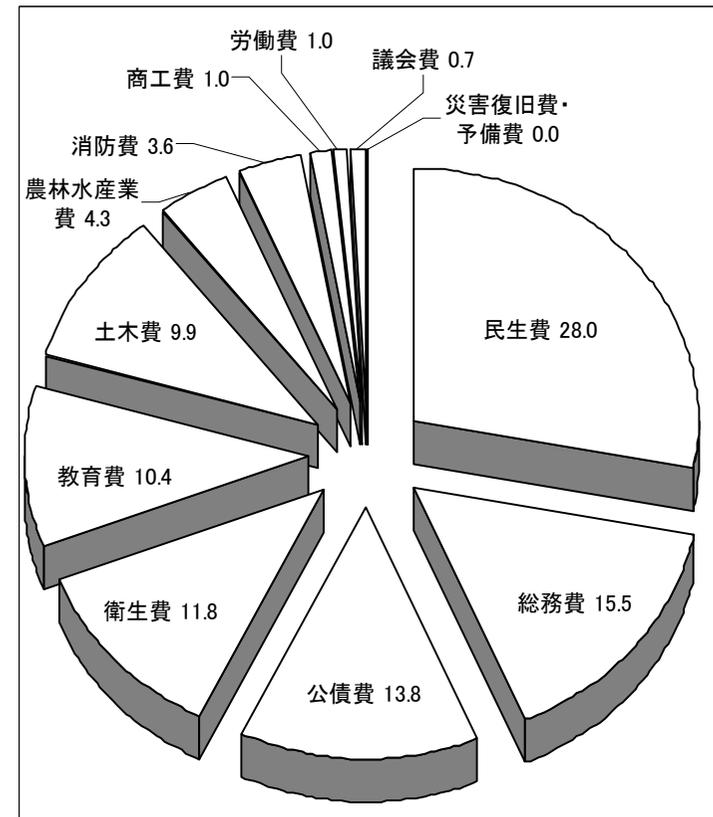


一般会計歳出決算構成《目的別》

(単位:千円・%)

区 分	22年度		21年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	233,386	0.7	242,284	△ 8,898	△ 3.7
総務費	5,287,970	15.5	5,833,695	△ 545,725	△ 9.4
民生費	9,501,154	28.0	8,298,378	1,202,776	14.5
衛生費	4,004,849	11.8	3,771,051	233,798	6.2
労働費	341,987	1.0	293,243	48,744	16.6
農林水産業費	1,467,557	4.3	1,485,665	△ 18,108	△ 1.2
商工費	344,784	1.0	634,878	△ 290,094	△ 45.7
土木費	3,386,747	9.9	2,600,840	785,907	30.2
消防費	1,240,999	3.6	1,210,906	30,093	2.5
教育費	3,540,073	10.4	3,614,095	△ 74,022	△ 2.0
災害復旧費	3,008	0.0	6,211	△ 3,203	△ 51.6
公債費	4,703,279	13.8	5,135,870	△ 432,591	△ 8.4
予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	34,055,793	100.0	33,127,116	928,677	2.8

(単位: %)





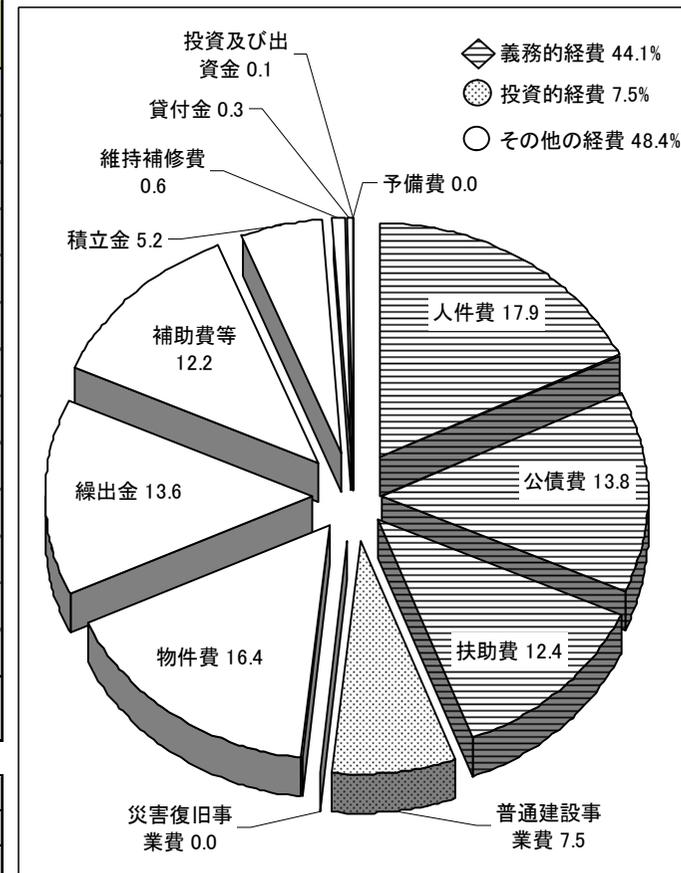
一般会計歳出決算構成《性質別》

(単位:千円・%)

区 分	22年度		21年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◆ 人件費	6,123,233	17.9	6,203,577	△ 80,344	△ 1.3
○ 物件費	5,569,624	16.4	5,396,194	173,430	3.2
○ 維持補修費	201,869	0.6	157,247	44,622	28.4
◆ 扶助費	4,224,092	12.4	3,010,384	1,213,708	40.3
○ 補助費等	4,148,168	12.2	6,125,248	△ 1,977,080	△ 32.3
● 普通建設事業費	2,553,467	7.5	2,195,220	358,247	16.3
● 災害復旧事業費	3,008	0.0	11,897	△ 8,889	△ 74.7
◆ 公債費	4,703,279	13.8	5,135,870	△ 432,591	△ 8.4
○ 積立金	1,773,994	5.2	535,973	1,238,021	231.0
○ 投資及び出資金	47,662	0.1	38,297	9,365	24.5
○ 貸付金	86,988	0.3	89,000	△ 2,012	△ 2.3
○ 繰出金	4,620,409	13.6	4,228,209	392,200	9.3
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	34,055,793	100.0	33,127,116	928,677	2.8

◆ 義務的経費	15,050,604	44.1	14,349,831	700,773	4.9
● 投資的経費	2,556,475	7.5	2,207,117	349,358	15.8
○ その他の経費	16,448,714	48.4	16,570,168	△ 121,454	△ 0.7

(単位: %)





基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度	21年度末 現在高 A	22年度 積立 B	22年度 取崩 C	22年度末 現在高 D=A+B-C
財政調整基金		1,494,237	792,416		2,286,653
財政調整基金(新名神緑地管理分)		16,520		1,437	15,083
減債基金		536,931			536,931
福祉基金		178,788	2,600	300	181,088
教育振興基金		418,671	1,649	1,200	419,120
文化振興基金		133,681	37,618		171,299
公共施設等整備基金		137,850	733,201		871,051
住みよさと活気あふれるまちづくり基金		3,827,181	16,381		3,843,562
あい甲賀ふるさと応援基金		3,073	2,417	2,344	3,146
移譲施設整備基金			20,000		20,000
コミュニティ推進基金			166,000		166,000
その他特定目的基金		451,042	1,710	18,882	433,870
合 計		7,197,974	1,773,992	24,163	8,947,803
土地開発基金(現金)		143,246			143,246



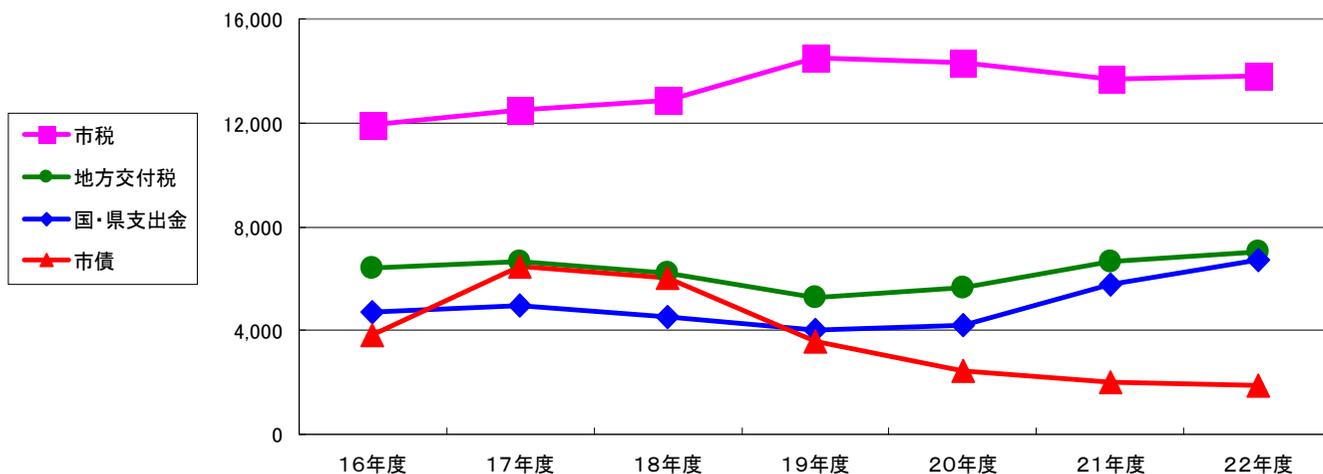
決算の推移(1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

◆歳入決算の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市税	11,896	12,500	12,868	14,506	14,331	13,658	13,774
地方交付税	6,402	6,665	6,186	5,260	5,627	6,644	7,046
国・県支出金	4,681	4,935	4,495	4,037	4,206	5,749	6,734
市債	3,808	6,453	6,007	3,587	2,438	1,996	1,867
うち臨時財政対策債	1,672	1,286	1,173	1,064	997	1,547	1,145
うち合併特例債	0	2,286	3,059	1,869	965	311	407
その他	11,759	9,673	7,751	6,511	6,580	5,950	5,401
歳入合計	38,546	40,226	37,307	33,901	33,182	33,997	34,822



歳入の規模は、合併直後の平成17年度には402億円となりましたが、平成18年度からは減少に転じています。

市税は、所得税の税源移譲などによる大幅増となった平成19年度をピークに、平成20年度以降は経済情勢の悪化により減少に転じましたが、平成22年度は法人市民税において企業業績の回復基調により若干の増となりました。

一方、地方交付税は、合併算定替の特例を受けているものの、三位一体の改革の影響などにより年々減少してきましたが、平成21年度以降は、市税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加しています。

また、市債は、合併特例債を中心に増加しましたが、平成19年度以降は、新規発行の抑制に努めたことにより減少しています。

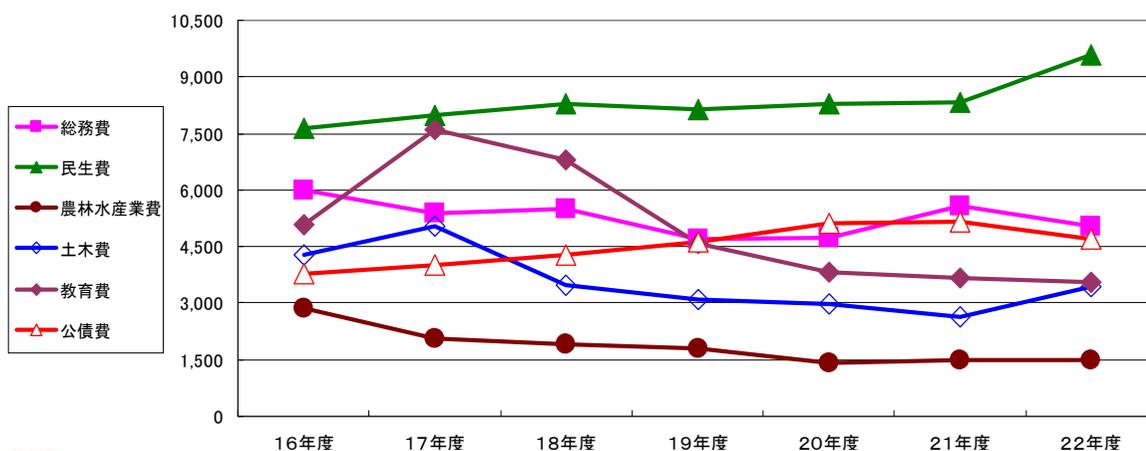


決算の推移(2)

◆歳出決算の推移《目的別》

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議会費	446	339	257	261	262	243	233
総務費	6,011	5,374	5,490	4,704	4,746	5,582	5,029
民生費	7,621	7,969	8,276	8,117	8,297	8,308	9,571
衛生費	4,185	4,134	4,099	4,298	4,038	3,968	4,204
労働費	324	173	140	126	123	215	274
農林水産業費	2,858	2,077	1,907	1,796	1,398	1,498	1,483
商工費	520	439	412	462	408	658	360
土木費	4,285	5,049	3,469	3,106	2,965	2,652	3,440
消防費	1,536	1,533	1,263	1,279	1,244	1,243	1,281
教育費	5,090	7,601	6,807	4,565	3,802	3,665	3,551
災害復旧費	84	7	10	41	95	12	5
公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703
歳出合計	36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134



歳出の規模は、合併直後の平成17年度の387億円をピークとして平成18年度以降は減少傾向に転じましたが、平成21年度からは国の経済危機対策や子ども手当の創設などによって再び増加しています。

主な内訳では、生活保護費や老人福祉費などの民生費が増加傾向にあり、平成20年度以降は歳出全体の25%以上を占めています。

また、公債費は、合併前後の大型事業に充当した市債の償還によって年々増加していましたが、市債発行の抑制と繰上償還によるプライマリーバランスの黒字化の堅持によって平成21年度をピークに減少に転じています。

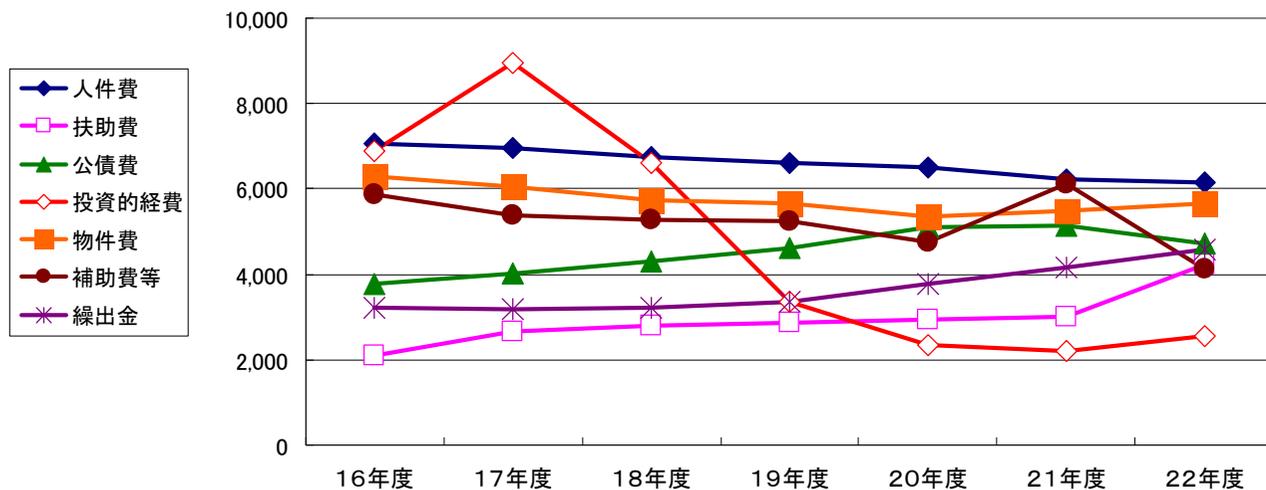


決算の推移(3)

◆歳出決算の推移《性質別》

(単位:百万円)

区分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
性質別	義務的経費	人件費	7,075	6,942	6,731	6,624	6,487	6,214	6,145
		扶助費	2,096	2,659	2,810	2,860	2,944	3,010	4,224
		公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703
	投資的経費	6,893	8,951	6,618	3,353	2,360	2,210	2,556	
	その他の経費	物件費	6,298	6,062	5,740	5,675	5,354	5,495	5,676
		補助費等	5,857	5,369	5,267	5,249	4,765	6,122	4,137
		繰出金	3,213	3,196	3,206	3,351	3,784	4,149	4,573
		その他	1,528	1,516	1,758	1,643	1,684	844	2,120
	歳出合計		36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134



義務的経費のうち、人件費は、職員定数の削減や給与の独自削減などによって、平成22年度には61億4千万円となり、平成16年度の70億7千万円から9億3千万円の減となっていますが、扶助費は、高齢化の進展や経済情勢の悪化の影響から年々増加しています。

一方、投資的経費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少し、平成20年度以降は20億円台で推移しています。

また、その他の経費のうち物件費や補助費等では、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少していますが、下水道事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への繰出金は、市債償還や医療費の増加などにより平成20年度からは毎年4億円程度増加しています。

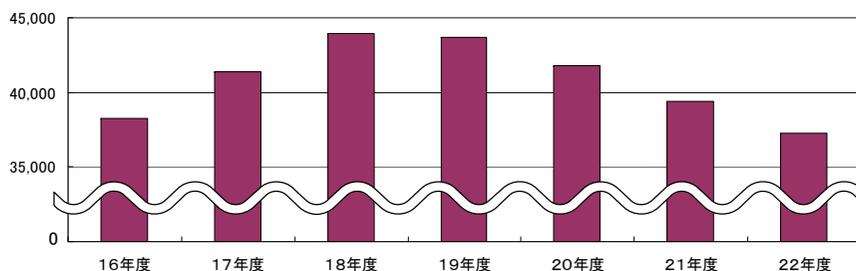


決算の推移(4)

◆地方債現在高

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地方債現在高	38,213	41,379	43,912	43,696	41,807	39,396	37,231



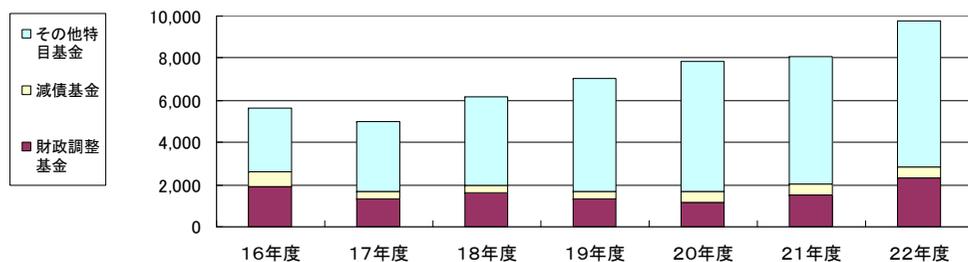
市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。

学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、市債の現在高は合併直後から増加し、平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の現在高は年々減少し、平成22年度末の現在高は平成18年度末と比べ約67億円減少しています。

◆基金現在高

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
基金現在高	5,613	4,976	6,179	7,021	7,876	8,069	9,754
財政調整基金	1,924	1,315	1,615	1,337	1,142	1,511	2,302
減債基金	679	374	384	374	537	537	537
その他特目基金	3,010	3,287	4,180	5,310	6,197	6,021	6,915



各年度の財源を調整するための財政調整基金や、施設整備など特定の目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金などがあります。

財政調整基金は、合併後の各年度の財源調整による取り崩しで平成20年度には11億円まで減少しましたが、財政健全化にむけた着実な取り組みの成果として平成22年度末では23億円となっています。

また、平成22年度には自治振興会を中心とするコミュニティ活動を支援するためのコミュニティ推進基金や移譲施設整備基金を新たに設けたこともあり、特定目的基金も増加しています。



健全化判断比率などから見た決算(1)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算に基づく「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、各比率は基準値を下回るとともに、算定開始以来改善傾向を持続しています。

特に、「健全化判断比率」のひとつである「実質公債費比率」は16.8%となり、地方債の発行に県の許可が必要となる18.0%を下回り、許可団体から脱却することができました。

(単位:%)

◆健全化判断比率

(参考) 早期健全化基準
(参考) 財政再生基準

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	16.8	92.9
12.16	17.16	25.0	350.0
20.00	35.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示

(単位:%)

◆資金不足比率

会計名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0

※資金不足比率は、資金不足額がないため、「-」で表示



健全化判断比率などから見た決算(2)

・実質赤字比率

『一般会計等(=普通会計)の実質赤字額』の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

一般会計等の実質赤字額	▲571,291	=	—
標準財政規模	23,868,393		

※実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

●実質赤字比率の推移

(単位:%)

年度	H20	H21	H22
比率(%)	- (▲2.08)	- (▲2.54)	- (▲2.39)
早期健全化基準	12.25	12.20	12.16
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

(注)標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模

…標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額



健全化判断比率などから見た決算(3)

●連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額(又は資金不足額)』の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

連結実質赤字額	▲4,120,914	=	—
標準財政規模	23,868,393		

※連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

●連結実質赤字比率の推移 (単位:%)

年度	H20	H21	H22
比率(%)	— (▲14.78)	— (▲14.88)	— (▲17.26)
早期健全化基準	17.25	17.20	17.16
財政再生基準	40.00	40.00	35.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。



健全化判断比率などから見た決算(4)

・実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』及び『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等(準元利償還金)』の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - (\text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 16.8\%$$

※3カ年平均
(単年度 H20:18.6%、H21:17.0%、H22:14.8%)

●実質公債費比率の推移

(単位:%)

年度	H20	H21	H22
比率(%)	18.3	18.0	16.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※各年度の比率は3カ年平均値

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきました。

これにより、一般会計の元利償還金などが減少し、実質公債費比率は16.8%と改善され、地方債の発行に県の許可を要する基準である18.0%を下回り、許可団体から脱却することができました。

ただし、公営企業に係る準元利償還金は増加傾向にあり、今後注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(5)

・将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

[単位:千円]

$$\frac{\text{将来負担額A } 69,284,162 - \text{ 充当可能財源等B } 50,488,023}{\text{標準財政規模 } 23,868,393 - \text{ 元利償還金に係る22年度普通交付税算入額 } 3,642,764} = 92.9\%$$

●将来負担比率の推移

(単位:%)

年度	H20	H21	H22
比率(%)	126.6	107.5	92.9
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきました。

これにより、一般会計の地方債現在高などが減少し、将来負担比率は92.9%と改善されました。

ただし、下水道などの公営企業債の償還に係る負担は増加傾向にあり、今後注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(6)

・資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(参考: 資金剰余金、単位: 千円)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

病院	633,072
水道	2,111,881

※いずれの会計も資金不足額(赤字)は生じていない。

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益 - 受託工事収益)}}$$

公共下水道	25,594
農業集落排水	7,361

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。



その他の指標などの推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率 (単位:%)	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8
財政力指数(3ヵ年平均)	0.685	0.714	0.755	0.814	0.839	0.832	0.793
財政力指数(単年度)	0.686	0.773	0.806	0.863	0.848	0.786	0.746
普通交付税 (単位:百万円)	5,009	5,514	5,097	4,316	4,633	5,632	5,972
標準財政規模 (単位:百万円)	19,416	20,685	20,988	21,271	22,710	23,351	23,868

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成22年度では88.8%に改善を図ることができました。

しかしながら、依然として高いことに変わりはなく、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しており、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めないため、引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みが必要です。



平成22年度の主な事業

生活の安心感をみんなで育てる(1)

休日保育事業

決算額352千円(うち一般財源117千円)

核家族の進行や就労女性の増加、保護者の就労形態の多様化などにより休日保育を必要とする保護者に対する支援が求められています。

次世代育成支援行動計画の後期計画を策定するアンケート調査においても、休日保育の実施を望む方が市全体で20.9%あり、その内水口地域での希望者が多かったことから、子育て家庭のニーズに応えるため22年6月から私立保育園へ業務を委託し、実施しました。23年度も引き続き実施しています。

○実施開設場所 柏木保育園

担当:こども未来課 電話0748-86-8179

私立保育園建設補助

決算額101,193千円(うち一般財源33,731千円)

滋賀県子育て支援対策臨時特例基金(安心こども基金)を活用して2園の施設整備に補助しました。

明照保育園は、昭和29年に建設された木造と昭和47年に増築された軽量鉄骨の園舎で、老朽化による雨漏れや腐食がひどいことから建て替えをされました。

また柏木保育園は、待機児童の解消を図るため、低年齢児に必要な沐浴室と保育室を改修されました。

	《明照保育園》	《柏木保育園》
○定員	80名	140人⇒150人
○構造	木造平屋建	鉄骨造平屋建
○建築面積	698.25㎡	107.12㎡

担当:こども未来課 電話0748-86-8179



平成22年度の主な事業

生活の安心感をみんなで育てる(2)

予防接種事業(子宮頸がんほか)

決算額27,961千円(うち一般財源18,677千円)

子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を無償で行いました。

平成23年度も引き続き実施しています。

	実施人数	事業費
子宮頸がん 予防ワクチン	1,034人	16,481千円
ヒブワクチン	523人	4,630千円
小児用肺炎球菌ワクチン	608人	6,850千円

担当:健康推進課 電話0748-65-0703

甲南なかよし児童クラブ建設事業(繰越)

決算額16,404千円(うち一般財源175千円)

3小学校区を対象に区・自治会から施設を借用して2つの児童クラブを設置していましたが、入所人数の増加などにより中部小学校敷地内の空き用地に3小学校区からの入所を受け入れる施設を新築し、平成22年7月から地域の子どもたちに利用されています。

- 施設名 甲南なかよし児童クラブ
- 構造 木造平屋建
- 建築面積 147.50㎡
- 総事業費 27,289千円

担当:社会福祉課 電話0748-65-0705



平成22年度の主な事業

自然環境を大切にし、暮らしの豊かさにつなぐ

景観計画策定業務

決算額2,982千円(うち一般財源2,982千円)

「美しいふるさとの風土を守り育てるまちづくり」を推進するための基本的な考え方、基本目標や展開方針などを示す甲賀市景観基本計画を策定しました。

今後、歴史的街並みや美しい景観を守り、育て、潤いのあるまちづくりなどの形成を行うことにより、地域の個性を活かした景観の保全・継承・創造を積極的に進めることが可能になります。

担当:都市計画課
電話0748-65-0719

うぐい川の桜並木
(土山町鮎河)



緑の分権改革推進事業(繰越)

決算額8,307千円(うち一般財源0千円)

自然環境やクリーンエネルギーの地域資源を活用し、市とNPOなどの協働・連携により低炭素化社会の推進を図るための国からの委託を受けて実施しました。

市では現在、生ごみ堆肥化事業に取り組んでいますが、今回は新たに堆肥化システムを活用したバイオガス発生の実証検証を龍谷大学に業務委託し、発酵条件の精度向上や経済性を調査しました。

今後のバイオガスの利用用途としては、電気や燃料の代替エネルギーとして検討されています。

○実施内容

- バイオガスの発酵技術開発調査
- バイオガスの発酵設備導入条件調査
- 社会システムとしての検証

担当:生活環境課 電話0748-65-0691



平成22年度の主な事業

安全で快適な生活の基盤を整え、まちの活力を高める(1)

スポーツの森公園整備事業(繰越含む)

決算額434,668千円(うち一般財源264,939千円)

水口スポーツの森は当初整備以来約35年が経過し、老朽化が進んでいたため、近年の多様化した利用者のニーズに応えるために平成14年度から事業着手し、平成18年度には野球場及び多目的グラウンドが完成し、多くのスポーツイベントの会場として利用されています。

また、甲賀市地域防災計画においては、広域避難地に位置づけられ、防災機能を有した防災公園としても整備しています。

広域避難地としての機能を拡充するために平成18年度から陸上競技場の整備に着手しており、平成22年度は走路の全天候舗装及び園路整備を実施しました。平成23年10月にオープンする予定です。

担当:建設管理課 電話0748-65-0720

コミュニティバス運行費補助

決算額225,400千円(うち一般財源174,033千円)

甲賀市コミュニティバスは、平成22年度末時点で33路線127系統で運行しています。利用者数は630,297人と、平成21年度に比べて2.6%の減少となりましたが、新たな取り組みとして1day・5dayチケットの発売や、市内公共交通機関の時刻表を一冊にまとめ鉄道との接続時間を掲載した連携時刻表の発行、また、乗合タクシーの実証運行を開始しました。今後も、利用促進事業の展開やダイヤの充実に努め、利便性向上を図ります。

担当:政策推進室 電話0748-65-0672



平成23年10月オープン
予定の水口スポーツの森
陸上競技場



平成22年度の主な事業

安全で快適な生活の基盤を整え、まちの活力を高める(2)

消防施設整備事業(繰越含む)

決算額56,625千円(うち一般財源20,223千円)

消防ポンプ自動車、小型動力ポンプの更新及び防火水槽の設置により消防力向上に努めました。

また、防災情報通信設備整備事業により全国瞬時警報システム(J-ALERT)を整備しました。

○導入台数など

消防ポンプ自動車の更新	2台
小型動力ポンプの更新	2台
防火水槽新設	2箇所
全国瞬時警報システム(J-ALERT)	一式

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

寺庄駅周辺地区整備事業(繰越含む)

決算額605,056千円(うち一般財源134,152千円)

駅周辺における通行上の安全性や利便性の向上を図るため、アクセス道路や駅前環境、南北両側を往来するための自由通路を整備するとともに、老朽化が進む寺庄駅を改築し、誰もが利用しやすい公共交通施設となるようエレベーターを設置しました。

担当:都市計画課 電話0748-65-0721



平成22年12月に完成した新しいJR寺庄駅



平成22年度の主な事業

地域の特性を活かし、元気な産業を伸ばす(1)

鳥獣害対策・有害鳥獣駆除事業

決算額20,210千円(うち一般財源12,546千円)

恒常的に続くニホンジカやイノシシなどの鳥獣による農作物及び生活環境被害に対し、集落との協働による防除対策や、鳥獣捕獲による適正な個体数調整を行い、被害の低減と農業経営の安定化に努めました。

担当: 鳥獣害対策室 電話0748-65-0734



集落のみなさんと協働でサルの防護柵を設営しました。

活力あるむらづくり事業

決算額42,025千円(うち一般財源2,539千円)

地域農業の振興を目指し、地域の担い手となる集落営農組織や認定農業者の経営の安定を図るため、作業機械の導入や農産物直売施設の整備を支援しました。

○農業経営展開支援リース補助

平成18～21年度に導入した機械施設のリース料の一部補助 19経営体

○経営体育成条件整備事業補助

作業機械(トラクター・田植機・コンバイン・無人ヘリなど)の導入 17経営体
農産物直売施設の整備 1経営体

担当: 農業振興課
電話0748-65-0711



導入した無人ヘリでの防除作業



平成22年度の主な事業

地域の特性を活かし、元気な産業を伸ばす(2)

緊急雇用対策事業

決算額162,417千円(うち一般財源912千円)

国の施策を受け、厳しい雇用失業情勢に対処すべく、「ふるさと雇用再生特別推進事業」として観光客受入体制強化事業を始め6事業で26人の雇用創出を行いました。

更に「緊急雇用創出特別推進事業」を活用し、市管理の公園や道路の維持管理作業などの25事業で136人の雇用を創出、離職を余儀なくされた失業者に対し、一時的な雇用および就業の機会の創出を図りました。

担当:商工政策課 電話0748-65-0710

経済振興特区推進事業

決算額30,140千円(うち一般財源10,140千円)

県版特区制度に基づく「国際陶芸産業都市特区計画」の集大成として、地場産業の信楽焼の振興や地域経済の活性化を目指し、平成22年10月に開催した信楽陶芸トリエンナーレ2010「信楽まちなか芸術祭」に対し支援を行いました。

目標を上回る約23万人の来場者に信楽のまちの心地よさや風土に触れていただき、アンケートでは8割を超える人に満足いただきました。

担当:商工政策課

電話0748-65-0709



信楽まちなか芸術祭
PR大使の
「ぼんぼこちゃん」



Design : AN GRAPHICS Naoto Ando



平成22年度の主な事業

たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる(1)

自立支援サポーター配置事業

決算額1,288千円(うち一般財源0千円)

不登校や集団不適応児童生徒へのより良い支援を行うため、自立支援サポーターを伴谷小学校と土山中学校に配置しました。

教室に入れずにいる子どもたちに関わることで、養育に不安を感じておられる保護者との相談、引きこもりがちなケースでは家庭訪問を行い、生活支援や学習支援などを実施しました。

担当:学校教育課 電話0748-86-8020

複式解消、小1・2支援員、特別支援員などの設置

決算額96,346千円(うち一般財源84,547千円)

全ての学年で単式学級の形態での授業を保障するための複式解消、小学校1、2年生が学校教育にスムーズになじめるよう、生活面や学習面の支援を行うことを目的とした小1・2支援員、身体面や行動面で配慮を必要とする児童生徒の支援を行うための特別支援員や教科指導員など、「生きる力」を育み、確かな学力をつけるためのきめ細かな指導を充実させる目的で人員を配置しました。

担当:学校教育課 電話0748-86-8020

陶器食器事業

決算額287千円(うち一般財源287千円)

子どもたちが陶器のぬくもりを感じ、物を大切に扱う気持ちを育てるとともに、食事マナーの向上につなげていくため、私立を含む市内8つの保育園で信楽焼のご飯用茶碗を導入しました。

担当:こども未来課 電話0748-86-8179



平成22年度の主な事業

たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる(2)

小学校施設バリアフリー化事業

決算額80,073千円(うち一般財源9,429千円)

特別支援が必要な児童の入学を機に、甲南中部小学校、佐山小学校の2校にエレベータの新設、校舎へのスロープや手すりの設置などのバリアフリー化事業を実施しました。

加えて、甲南中部小学校には、多目的トイレを設置するなど、誰もが快適に過ごせる教育環境に向けた整備を図りました。

担当:教育総務課 電話0748-86-8018

▼甲南中部小学校



佐山小学校▼



水口岡山城跡地形測量調査事業

決算額3,570千円(うち一般財源3,570千円)

水口岡山城跡の適切な保存と活用を図るために必要な基礎資料を得ることを目的に、古城山全体面積約24haのうち6haの地形測量調査を実施しました。

地形測量調査結果に基づき、今後、石垣や建物などの内容を確認するための発掘調査を行う予定です。

担当:歴史文化財課 電話0748-86-8026



上空からみる
水口岡山城跡と城下町



南西からみた水口岡山城
(水口町水口)



平成22年度の主な事業

市民と行政の協働により、まちの成長力を高める

新しい地域コミュニティ推進事業

決算額175,532千円(うち一般財源175,532千円)

自治振興会の発足に向けて、自治振興委員会(諮問機関)を設置して検討を行うとともに、市民の取組みを促すため、モデル事業に取り組む地域に助成しました。

また、地域市民センターの設置に向け、備品の購入や施設の修繕などを行うとともに、自治振興会の活動や運営を支援するための自治振興交付金の財源となる「コミュニティ推進基金」を創設しました。

担当: 地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

自治ハウス整備補助・コミュニティ助成事業補助

決算額23,747千円(うち一般財源2,197千円)

区・自治会のコミュニティ推進のため、自治ハウス建築・改修や事務備品、設備などの整備に必要な費用を助成しました。

○自治ハウス整備補助

【大規模・バリアフリー改修】

北脇区・多羅尾区

【新築・改築】

水口町平町

○コミュニティ助成事業補助

【一般コミュニティ助成】(備品・設備)

下山区・和野区・葛木区・泉区・隠岐区

水口第11区・上の平区

【コミュニティセンター助成】(自治ハウス建築)

水口町内殿町

担当: 地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



平成22年度の主な事業

特別会計で実施した事業

水口医療センター・老人保健施設整備事業

決算額213,791千円(うち一般財源4,379千円)

平成23年1月に開設した診療所の建築工事を行いました。
また、介護老人保健施設の平成24年4月1日開業に向けて、
既存本館棟の解体工事を行いました。

《診療所》○建築面積 約670㎡ ○構造 鉄骨造平屋建
○施設概要 診察室5室(内科、整形外科 他3室)
事務室、撮影室、検査室、リハビリ室他

担当:水口医療センター 電話0748-62-3366



水口医療センターの新しい診療所(水口町貴生川)

公共下水道整備事業(繰越含む)

決算額532,848千円(うち一般財源209,628千円)

山地区、希望ヶ丘地区などの整備工事を行いました。

担当:下水道建設課 電話0748-86-8347

農業集落排水整備事業(繰越含む)

決算額150,256千円(うち一般財源9,130千円)

平成26年度の竣工を目指し、朝宮地区の整備工事
を行いました。

担当:下水道建設課 電話0748-86-8347